

Ⅱ 令和6年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入は8,255億5,441万円（前年度比▲1億3,595万円、▲0.0%）、歳出は8,086億2,220万円（前年度比▲8億7,194万円、▲0.1%）で、歳入歳出ともに前年度と同水準でした。

(2) 実質収支

実質収支は、69億8,928万円の黒字となりました。（昭和32年度以降、68年間連続で黒字決算）

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である92億7,478万円を差し引いた単年度収支は、22億8,550万円の赤字となっています。

（単位 千円）

区 分	R 6 年度 (A)	R 5 年度 (B)	R 6 - R 5	
			差引増減 (A) - (B)	伸率 (A) / (B)
1 歳 入 総 額	825,554,410	825,690,361	△ 135,951	△ 0.0%
2 歳 出 総 額	808,622,203	809,494,139	△ 871,936	△ 0.1%
3 歳 入 歳 出 差 引 額	16,932,207	16,196,221	735,986	4.5%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	9,942,929	6,921,446	3,021,484	43.7%
5 実 質 収 支	6,989,278	9,274,776	△ 2,285,498	△ 24.6%
6 単 年 度 収 支	△ 2,285,498	△ 21,433,949	19,148,451	89.3%

2 歳 入

<概 況>

歳入総額は8,255億5,441万円となりました。県税（+158億38万円）や地方特例交付金（+56億1,991万円）が増加した一方で、国庫支出金（▲209億6,301万円）の減少などにより、前年度に比べ▲1億3,595万円（▲0.0%）減少しました。

（1）歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順 位	科 目	決 算 額	構成比（%）		
			R 6	R 5	R 4
1 位	県 税	2,883億 789万円	34.9	33.0	29.1
2 位	地 方 交 付 税	1,572億8,959万円	19.1	18.9	16.7
3 位	地 方 消 費 税 清 算 金	1,032億1,476万円	12.5	12.0	11.1
4 位	国 庫 支 出 金	958億4,391万円	11.6	14.1	23.4
5 位	県 債	531億5,880万円	6.4	7.0	7.5

（2）県 税

県税は2,883億789万円で、前年度に比べ+158億38万円（+5.8%）の増加となりました。これは、法人の県民税及び事業税において、企業業績が好調に推移したことや、地方消費税において物価上昇の影響を受けたことなどから増加したものです。

税目別では、法人事業税が+78億288万円（+10.9%）、地方消費税が+58億6,681万円（+11.4%）、法人県民税が+13億128万円（+17.8%）増加しました。

（参考）県税収入の伸び率 （決算額：億円、対前年伸び率：%）

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
決算額(億円)	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622	2,634	2,725	2,883
伸び率(%)	10.8	2.6	▲3.1	2.0	▲1.1	▲0.5	7.2	0.5	3.5	5.8

（3）地方交付税

地方交付税は1,572億8,959万円で、前年度に比べ+15億1,282万円（+1.0%）の増加となりました。これは主に、普通交付税の増加によるものです。

（4）国庫支出金

国庫支出金は958億4,391万円で、前年度に比べ▲209億6,301万円（▲17.9%）の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少などによるものです。

（5）県 債

県債の発行額は531億5,880万円で、前年度に比べ▲49億5,590万円（▲8.5%）の減少となりました。これは、普通建設事業に活用した県債が増加した一方で、それを上回る臨時財政対策債の減少があったことによるものです。

(6) その他の収入

- ① 地方譲与税の増（＋52 億 1,891 万円（＋13.2%））は、好調な企業業績による特別法人事業譲与税の増（＋52 億 5,635 万円）などによるものです。
- ② 地方特例交付金の増（＋56 億 1,991 万円（＋391.3%））は、個人住民税の定額減税に伴う減収を補填するための交付金の増（＋56 億 6,488 万円）などによるものです。
- ③ 繰入金の増（＋220 億 7,282 万円（＋290.5%））は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩額の増（＋148 億 3,880 万円）や定年引き上げに伴う退職手当の増に備えて積み立てていた退職手当基金の取崩額の増（＋59 億 658 万円）などによるものです。
- ④ 繰越金の減（▲287 億 8,735 万円（▲64.0%））は、令和 5 年度決算における形式収支の減（▲287 億 8,735 万円（コロナ関係国庫の令和 6 年度返還額▲153 億 9,263 万円、翌年度に繰り越すべき財源▲73 億 5,340 万円、実質収支▲60 億 4,131 万円）によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は 56.6%対 43.4%で、自主財源比率は前年度より 1.7 ポイント上がりました。

これは主に、自主財源である県税が増加（＋158 億 38 万円）したことや、依存財源である国庫支出金が減少（▲209 億 6,301 万円）したことなどによるものです。

3 歳 出

<概 況>

歳出総額は 8,086 億 2,220 万円となりました。人件費（＋169 億 1,165 万円）や義務的な社会保障関係経費（＋45 億 4,507 万円）が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少（▲223 億 7,913 万円）があったことなどにより、前年度に比べて▲8 億 7,194 万円（▲0.1%）減少しました。

(1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順 位	科 目	決 算 額	構成比 (%)		
			R 6	R 5	R 4
1 位	教 育 費	1,654億8,758万円	20.5	19.0	18.4
2 位	健 康 福 祉 費	1,419億 864万円	17.5	18.5	22.0
3 位	諸 支 出 金	1,199億8,989万円	14.8	13.8	12.8
4 位	公 債 費	953億3,272万円	11.8	11.9	11.2
5 位	県 土 整 備 費	877億1,105万円	10.8	10.9	9.5

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順 位	費 目	増加率	R 5
1 位	諸 支 出 金	7.6%	総 務 費 34.2%
2 位	教 育 費	7.5%	知 事 戦 略 費 21.9%
3 位	警 察 費	5.7%	地 域 創 生 費 11.2%

※「諸支出金」の増は、主に、地方消費税清算金や地方消費税交付金の増などによるもの。

「教育費」及び「警察費」の増は、主に、定年引き上げに伴う退職手当や給与改定に伴う人件費の増などによるもの。

(減少)

順 位	費 目	減少率	R 5
1 位	総 務 費	▲26.7%	産 業 経 済 費 ▲72.4%
2 位	産 業 経 済 費	▲23.2%	災 害 復 旧 費 ▲67.0%
3 位	災 害 復 旧 費	▲21.9%	健 康 福 祉 費 ▲20.7%

※「総務費」の減は、主に、財政調整基金積立の減などによるもの。

「産業経済費」の減は、主に、愛郷ぐんま全国割の終了に伴う減などによるもの。

「災害復旧費」の減は、主に、令和元年東日本台風に係る林道災害復旧費の減などによるもの。

(2) 性質別分析

① 義務的経費

義務的経費は3,484億6,399万円で、前年度に比べ+165億4,423万円(+5.0%)の増加となりました。歳出総額に占める義務的経費の割合は43.1%(前年度41.0%)となり、前年度に比べて2.1ポイント上がりました。

- 人件費は、2,178億1,098万円で、前年度に比べ+169億1,165万円(+8.4%)の増加となりました。これは主に、定年引き上げに伴う退職手当の増や給与改定に伴う増などによるものです。
- 扶助費は、355億6,997万円で、前年度に比べ+8億3,504万円(+2.4%)の増加となりました。これは主に、高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増などによるものです。
- 公債費は、950億8,304万円で、前年度に比べ▲12億245万円(▲1.2%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した臨時財政対策債に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,108億9,068万円で、前年度に比べ+3億7,905万円(+0.3%)の増加となりました。

- 普通建設事業費は、1,099億3,236万円で、前年度に比べ+6億4,775万円(+0.6%)の増加となりました。これは主に、沼田・利根地区新高校整備や県立赤城公園活性化整備に伴う事業費の増などによるものです。
- 災害復旧事業費は、9億5,832万円で、前年度に比べ▲2億6,870万円(▲21.9%)の減少となりました。これは主に、令和元年東日本台風に係る林道災害復旧費の減などによるものです。

③ その他の経費

- 物件費の減（▲12 億 3,206 万円（▲4.0%））は、主に、新型コロナウイルス感染症への対応の減などによるものです。
- 補助費等の増（+10 億 7,346 万円（+0.4%））は、主に、新型コロナウイルス感染症への対応が減少した一方で、税収の増に伴う税関係交付金等の増や高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増があったことなどによるものです。
- 積立金の減（▲184 億 9,498 万円（▲43.0%））は、主に、財政調整基金積立の減などによるものです。
- 貸付金の減（▲4 億 7,902 万円（▲19.4%））は、主に、分収林事業に係る貸付金の減などによるものです。
- 繰出金の増（+6 億 7,049 万円（+5.2%））は、主に、中小企業振興資金特別会計への繰出の増などによるものです。

4 財政構造を表す各種指標

- 「経常収支比率」は 91.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント増加(悪化)しました。
これは主に、定年引き上げに伴う退職手当や給与改定により人件費が増加し、分子となる経常的経費にかかる一般財源等が増加したことなどによるものです。
- 県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などが標準財政規模に占める割合を示す「実質公債費比率」は 9.2%で、前年度に比べ▲0.1 ポイント減少(改善)しました。
これは、分子となる県債の元利償還金等が減少したことに加え、税収の増等により分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものです。
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す「将来負担比率」は 130.0%で、前年度に比べ▲3.6 ポイント減少(改善)しました。
これは、県債残高の減少や県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、分子となる将来負担額の増を抑制したことに加え、分母となる標準財政規模が増加したことによるものです。
- 「公債費負担比率」は 16.1%で、前年度に比べ▲0.3 ポイント減少(改善)し、「県債依存度」は 6.4%で、前年度に比べ▲0.5 ポイント減少(改善)しました。

◎過去 10 年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 支 比 率	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6	92.9	90.7	91.9
自 主 財 源 比 率	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5	52.5	58.9	60.1
実 質 公 債 費 比 率	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4	9.4	9.3	9.2
将 来 負 担 比 率	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2	144.9	133.6	130.0
公 債 費 負 担 比 率	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2	16.1	16.4	16.1
県 債 依 存 度	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3	7.3	6.9	6.4

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

〔参考〕 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

(単位 百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
プライマリーバランス	26,677	22,834	▲ 10	10,364	▲ 11,474	▲ 4,182	38,864	54,526	27,008	28,606
同 (臨財債含み)	9,963	15,904	▲ 9,097	343	▲ 13,639	▲ 4,507	29,004	73,914	54,366	58,853

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 まとめ

- 決算規模は、歳出歳入ともに前年度と同水準でした。
 - 実質収支は、昭和 32 年度以降、68 年間連続して黒字となりました。
 - 臨時財政対策債を除いた令和 6 年度末の県債現在高は 7,105 億円となり、前年度末に比べ▲102 億円の減少となりました。臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1 兆 2,177 億円となり、前年度末に比べて▲377 億円の減少となりました。
 - 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は 833 億円となり、前年度末に比べ▲87 億円の減少となりました。(臨時財政対策債償還基金費分 57 億円を除く。)
- しかし、このうち 230 億円は令和 7 年度以降の交付税の減額精算分、16 億円は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う国への返還金で、これを除いた基金残高は 586 億円となり、前年度末に比べて 54 億円の増加となりました。
- 県税収入は 2,883 億円となり、法人の県民税及び事業税において企業業績が好調に推移したことや、地方消費税において物価上昇の影響を受けたことなどから、前年度に比べて 158 億円の増加となりました。
 - 財政調整基金及び減債基金の残高は、平成 29 年度以降増加傾向にあるものの、依然として厳しい財政運営が見込まれます。県としては、これからも事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第6表 令和6年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
						R 6年度	R 5年度
自 主 財 源		466,857,837	453,395,758	13,462,080	3.0%	56.6%	54.9%
内 訳	県 税	288,307,889	272,507,512	15,800,377	5.8%	34.9%	33.0%
	地 方 消 費 税 精 算 金	103,214,755	99,357,566	3,857,189	3.9%	12.5%	12.0%
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,494,966	11,544,317	△49,351	△0.4%	1.4%	1.4%
	諸 収 入	12,981,055	13,179,327	△198,272	△1.5%	1.6%	1.6%
	そ の 他	50,859,172	56,807,036	△5,947,865	△10.5%	6.2%	6.9%
依 存 財 源		358,696,572	372,294,603	△13,598,031	△3.7%	43.4%	45.1%
内 訳	地 方 交 付 税	157,289,586	155,776,770	1,512,816	1.0%	19.1%	18.9%
	国 庫 支 出 金	95,843,905	116,806,918	△20,963,013	△17.9%	11.6%	14.1%
	地 方 譲 与 税	44,702,906	39,483,998	5,218,908	13.2%	5.4%	4.8%
	地 方 特 例 交 付 金	7,056,240	1,436,333	5,619,907	391.3%	0.9%	0.2%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	645,135	675,884	△30,749	△4.5%	0.1%	0.1%
	県 債	53,158,800	58,114,700	△4,955,900	△8.5%	6.4%	7.0%
合 計		825,554,410	825,690,361	△135,951	△0.0%	100.0%	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第7表～第9表において同じ)

第7表 令和6年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
						R 6年度	R 5年度
県 民 税		84,621,885	83,916,915	704,970	0.8%	29.4%	30.8%
内 訳	個 人	75,698,732	76,480,107	△781,375	△1.0%	26.3%	28.1%
	法 人	8,596,995	7,295,715	1,301,280	17.8%	3.0%	2.7%
	利 子 割	326,158	141,093	185,065	131.2%	0.1%	0.1%
事 業 税		82,250,074	74,336,370	7,913,704	10.6%	28.5%	27.3%
内 訳	個 人	2,619,083	2,508,259	110,824	4.4%	0.9%	0.9%
	法 人	79,630,991	71,828,111	7,802,880	10.9%	27.6%	26.4%
地 方 消 費 税		57,425,848	51,559,039	5,866,809	11.4%	19.9%	18.9%
不 動 産 取 得 税		7,367,818	5,830,227	1,537,591	26.4%	2.6%	2.1%
県 た ば こ 税		2,346,138	2,371,983	△25,845	△1.1%	0.8%	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,055,189	1,084,167	△28,978	△2.7%	0.4%	0.4%
自 動 車 税		36,310,255	36,389,257	△79,002	△0.2%	12.6%	13.4%
鉦 区 税		2,156	1,966	190	9.7%	0.0%	0.0%
軽 油 引 取 税		16,912,370	17,001,201	△88,831	△0.5%	5.9%	6.2%
(普 通 税 計)		288,291,733	272,491,125	15,800,608	5.8%	100.0%	100.0%
狩 猟 税		16,156	16,387	△231	△1.4%	0.0%	0.0%
(目 的 税 計)		16,156	16,387	△231	△1.4%	0.0%	0.0%
合 計		288,307,889	272,507,512	15,800,377	5.8%	100.0%	100.0%
県民一世帯当たり(円/世帯)		345,163	329,436	15,727	4.8%	-	-
県民一人当たり(円/人)		153,379	144,073	9,306	6.5%	-	-

注. 世帯及び人口は、令和7年4月1日現在及び令和6年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。

第8表 令和6年度一般会計歳出決算（目的別）の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R 6年度	R 5年度
1 議 会 費	1,457,026	1,469,816	△12,790	△0.9%	0.2%	0.2%
2 知 事 戦 略 費	7,578,716	7,957,435	△378,719	△4.8%	0.9%	1.0%
3 総 務 費	46,072,426	62,837,176	△16,764,750	△26.7%	5.7%	7.8%
4 地 域 創 生 費	7,563,147	7,264,011	299,136	4.1%	0.9%	0.9%
5 生 活 こ ど も 費	44,336,609	42,220,736	2,115,873	5.0%	5.5%	5.2%
6 健 康 福 祉 費	141,908,639	145,819,835	△3,911,196	△2.7%	17.5%	18.0%
7 環 境 森 林 費	14,197,749	14,606,131	△408,382	△2.8%	1.8%	1.8%
8 労 働 費	1,681,700	1,691,766	△10,066	△0.6%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	19,587,923	19,533,644	54,279	0.3%	2.4%	2.4%
10 産 業 経 済 費	8,956,837	11,669,703	△2,712,866	△23.2%	1.1%	1.4%
11 県 土 整 備 費	87,711,047	87,910,893	△199,846	△0.2%	10.8%	10.9%
12 警 察 費	45,801,872	43,337,471	2,464,401	5.7%	5.7%	5.4%
13 教 育 費	165,487,583	153,949,436	11,538,147	7.5%	20.5%	19.0%
14 災 害 復 旧 費	958,317	1,227,013	△268,695	△21.9%	0.1%	0.2%
15 公 債 費	95,332,724	96,535,120	△1,202,396	△1.2%	11.8%	11.9%
16 諸 支 出 金	119,989,888	111,463,954	8,525,934	7.6%	14.8%	13.8%
合 計	808,622,203	809,494,139	△871,936	△0.1%	100.0%	100.0%

第9表 令和6年度一般会計歳出決算（性質別）の状況

(単位 千円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
						R6年度	R5年度
義 務 的 経 費		348,463,993	331,919,761	16,544,232	5.0%	43.1%	41.0%
内 訳	人 件 費	217,810,980	200,899,335	16,911,645	8.4%	26.9%	24.8%
	扶 助 費	35,569,973	34,734,933	835,040	2.4%	4.4%	4.3%
	公 債 費	95,083,040	96,285,493	△1,202,453	△1.2%	11.8%	11.9%
投 資 的 経 費		110,890,676	110,511,627	379,049	0.3%	13.7%	13.7%
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	109,932,359	109,284,614	647,745	0.6%	13.6%	13.5%
	災 害 復 旧 事 業 費	958,317	1,227,013	△268,696	△21.9%	0.1%	0.2%
そ の 他 の 経 費		349,267,534	367,062,751	△17,795,217	△4.8%	43.2%	45.3%
内 訳	物 件 費	29,754,392	30,986,455	△1,232,063	△4.0%	3.7%	3.8%
	維 持 補 修 費	6,001,307	5,333,711	667,596	12.5%	0.7%	0.7%
	補 助 費 等	273,350,447	272,276,985	1,073,462	0.4%	33.8%	33.6%
	積 立 金	24,486,446	42,981,423	△18,494,977	△43.0%	3.0%	5.3%
	投 資 及 び 出 資 金	21,148	21,853	△705	△3.2%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	1,996,106	2,475,127	△479,021	△19.4%	0.2%	0.3%
	繰 出 金	13,657,688	12,987,197	670,491	5.2%	1.7%	1.6%
合 計		808,622,203	809,494,139	△871,936	△0.1%	100.0%	100.0%